

2006年度第1四半期 連結業績のお知らせ

2006年度第1四半期(2006年4月1日から2006年6月30日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

	2005年度第1四半期	2006年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高および営業収入*	15,681	17,442	+11.2
営業利益(損失)	(66)	270	-
税引前利益	129	540	+318.7
持分法による投資利益(損失)	(91)	36	-
当期純利益(損失)	(73)	323	-
普通株式1株当たり当期純利益(損失)			
ー基本的	(8.68)円	32.25円	-
ー希薄化後	(8.68)円	30.75円	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

*ソニーは2006年度第1四半期より、従来「その他の収益」に含めていた特許実施許諾料を「売上高および営業収入」に含めて表示することにいたしました。これにともない、2005年度第1四半期の売上高および営業収入、営業利益(損失)、ならびにその他の収益を2006年度第1四半期の表示に合わせて組み替え再表示しています。当四半期の特許実施許諾料は86億円、前年同期は87億円でした。特許実施許諾料は、主にエレクトロニクス分野で計上されました。

【連結業績概況】

売上高および営業収入(以下「売上高」)は、前年同期比11.2%の増収となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、6%の増収。以下、前年同期の為替レートを適用した場合の業績概況については7ページ【注記】注I参照)。

エレクトロニクス分野は前年同期比13.5%の増収となりました。液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」などが増収に貢献し、ブラウン管テレビ、プラズマテレビなどは減収となりました。ゲーム分野は、前年同期比29.1%の減収となりました。これは「プレイステーション2」(以下「PS2」)およびPSP®「プレイステーション・ポータブル」(以下「PSP」)のハードウェアの販売数量が減少したこと、およびPS2用ソフトウェアが減収となったことなどによるものです。映画分野は、ダ・ヴィンチ・コードの大ヒットなどにより前年同期比41.8%の増収となりました。金融分野は、ソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)の一般勘定および特別勘定の評価益が減少したことなどにより、前年同期比19.3%の減収となりました。

営業損益は前年同期の営業損失から336億円改善し270億円の営業利益となりました。

エレクトロニクス分野は、原価率の改善、液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」などの売上の増加および為替によるプラスの影響などにより前年同期の営業損失から大幅に改善し、営業利益を計上し

ました。ゲーム分野は、PS2およびPSPビジネスにおける利益は前年並みとなりましたが、「プレイステーション3」（以下「PS3」）ビジネスに向けた積極的な研究開発投資を継続したことに加え、PS3プラットフォームの立ち上げ関連費用を計上したことなどにより、損失が拡大しました。映画分野は、主として第2四半期に劇場公開される予定の映画作品に関する広告宣伝費の増加および前年度に公開された映画による貢献が低かったことにより損失を計上しました。金融分野は、ソニー生命の一般勘定の評価益が減少したことなどにより減益となりました。

当四半期には、107億円（前年同期は159億円）の構造改革費用を、営業費用として計上しました。このうちエレクトロニクス分野で101億円（前年同期は155億円）を計上しました。

税引前利益は、営業損益の大幅な改善に加え、営業外収支が改善したことにより、前年同期の129億円に対し、540億円となりました。営業外収支の改善は、主に、前年同期の為替差損に対し当四半期は為替差益を計上したこと、および投資有価証券売却益の増加などによるものです。持分変動益については、ソニーのリテール事業6社を傘下におく持株会社である株式会社スタイリングライフ・ホールディングス（以下「スタイリングライフ」）の株式51%を日興プリンスパル・インベストメンツ株式会社の100%出資子会社に譲渡したことにより、当四半期において180億円の持分変動益を計上しました。しかしながら、前年同期においてソニーコミュニケーションネットワーク（株）（以下「SCN」）の連結子会社であるソネット・エムスリー（株）や、SCNの持分法適用会社である（株）ディー・エヌ・エーの株式の一部売却などに伴い持分変動益179億円を計上したことにより、持分変動益としてはほぼ前年同期並みとなりました。

法人税等：実効税率は前年同期の93.4%に対し当四半期は45.8%となりました。前年同期の実効税率が日本の法定税率を上回ったのは、主にソニーの国内外のいくつかの連結子会社において、繰延税金資産に対する評価性引当金を計上したことなどによるものです。

持分法による投資利益（損失）は、前年同期の損失から127億円改善し、36億円の利益となりました。サムソン電子社とのアモルファス TFT 液晶パネル製造の合弁会社 S-LCD コーポレーションに関する持分法による投資利益（損失）（未実現内部利益控除前）は、液晶パネルの大幅出荷増により、前年同期に比べ110億円改善し、34億円の利益となりました。ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（以下「ソニー・エリクソン」）に関する持分法による投資利益は、前年同期に比べ56億円増加し、102億円となりました。

ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント（以下「ソニーBMG」）における持分法による投資損失は、主にいくつかの主要な作品の発売が暦年の下半期に延期されたことによる売上減少により、前年同期比36億円拡大し、46億円となりました。また、メトロ・ゴールドウィン・メイヤー（以下「MGM」）*においては、前年同期に比べ39億円改善し、約26億円の持分法による投資損失を計上しました。MGMにおける持分損失には、優先株に対する配当金16億円（前年同期は12億円）が含まれていますが、この配当金の支払いは繰り延べられており現金支出を伴いません。

*2005年4月8日にソニー・コーポレーション・オブ・アメリカおよび米国の複数投資家グループから成るコンソーシアムは、MGMの買収を完了しました。この買収で、ソニーは発行済株式総数20%の取得対価として、257百万米ドルを支払いました。しかし、ソニーは普通株式の持分割合に応じて、MGMの純利益（損失）の45%を投資利益（損失）として計上しています。

当期純損益は、上述の結果、損失を計上した前年同期に比べ396億円の改善となり、323億円の利益を計上しました。

【分野別営業概況】

エレクトロニクス

	2005年度第1四半期	2006年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	11,284	12,809	+13.5
営業利益（損失）	(267)	474	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

エレクトロニクス分野の売上高は、分野全体では前年同期比13.5%の増収となりました（前年同期の為替レートを適用した場合8%の増収）。また、外部顧客に対する売上も前年同期比19%の増収となりました。製品別では、全地域で販売が好調だった液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」およびデジタルカメラ「サイバーショット」、ノートPCが好調だったPC「バイオ」などが増収となりました。一方、フラットテレビに需要が移行しているブラウン管テレビ、新規開発を中止したプラズマテレビなどが減収となりました。

営業損益は、前年同期の267億円の営業損失から741億円改善し、474億円の利益を計上しました。固定資産の減損および除売却損の増加などがありましたが、原価率の改善、外部顧客向け売上の増加、為替によるプラスの影響などにより増益となりました。製品別では、販売が好調だったデジタルカメラ「サイバーショット」および液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」、高付加価値モデルの売上が増加したビデオカメラ「ハンディカム®」、HD（高精細）放送制作機器の販売が好調だった放送機器、これまでに実施した構造改革により固定費が減少したブラウン管テレビなどが増益の要因となりました。一方、ゲーム分野向け半導体の売上が減少したシステムLSIなどは減益の要因となりました。

2006年6月末の棚卸資産は、前年同期末比2,333億円、40.6%増加の8,076億円となりました。2006年3月末比では1,418億円、21.3%の増加となりました。これらは、主に、ビジネス拡大に伴う液晶テレビ、PS3向け半導体の在庫増加によります。

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズの業績概要

持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。なお、以下に記載したソニー・エリクソンの業績は、国際財務報告基準に則っており、ソニーの持分法投資損益に含まれる、米国会計基準に則った業績とは異なります。

当四半期のソニー・エリクソンの売上高は、前年同期比658百万ユーロ（41%）増加の2,272百万ユーロ、税引前利益は前年同期比124百万ユーロ増加の211百万ユーロ、当期純利益は前年同期比68百万ユーロ増加の143百万ユーロとなりました。「ウォークマン®」携帯電話やカメラ搭載モデルなどのヒット商品の売上が業績に貢献しました。この結果、ソニーの持分法による投資利益として102億円が計上されました。

ゲーム

	2005年度第1四半期	2006年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,728	1,225	-29.1
営業損失	(59)	(268)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上高は、前年同期比29.1%減少しました（前年同期の為替レートを適用した場合は32%の減少）。

ハードウェアについては、前年同期は新型PS2に対する旺盛な需要が続いていたのに対し、当四半期はPS2およびPSPの販売数量が前年同期に比べて減少したことにより、減収となりました。地域別では、欧州で増収、日本、米国では減収となりました。

ソフトウェアについては、PSP用ソフトウェアが前年同期に比べて増収となったものの、PS2用ソフトウェアが減収となったことなどにより、日米欧全地域で減収となりました。

営業損益については、PS2およびPSPビジネスにおける利益は前年同期並みとなりましたが、PS3ビジネスに向けた積極的な研究開発投資を継続したことに加え、PS3プラットフォームの立ち上げ関連費用を計上したことなどにより、損失が前年同期比で209億円拡大しました。

ハードウェアの生産出荷台数(全地域合計)*

PS2:	254万台	(前年同期比)	-99万台)
PSP:	202万台	(前年同期比)	-7万台)

ソフトウェアの生産出荷本数(全地域合計)*

PS2:	3,300万本	(前年同期比)	-200万本)
PSP:	910万本	(前年同期比)	+420万本)

*ハードウェア、ソフトウェア製品の生産出荷数量は、生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、販売店・顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

2006年6月末の棚卸資産は、前年同期末比379億円、45.1%増加の1,220億円となりました。これは主としてPSPが全世界で本格的に展開されたことによりです。2006年3月末比では105億円、9.4%の増加となりました。

映画

	2005年度第1四半期	2006年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,444	2,048	+41.8
営業利益(損失)	42	(12)	-

上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比41.8%増加しました（米ドルベースでは34%の増加）。売上が増加したのは、主に「ダ・ヴィンチ・コード」が劇場公開され、全世界で大ヒットしたことによりです。「Hostel」や「ファイナルファンタジーVII アドベントチルドレン」を含むSPEが買い付けた他社製作映画作品のDVD売上が好調だったことにより、映像ソフトウェア売上也増加しました。テレビ番組の収入は、米国外のいくつかの番組配信事業において広告収入や受信料収入が増加したことにより増加しました。

営業損益は、前年同期に42億円の利益を計上したのに対し、当四半期は12億円の損失となりました。上述の通り売上が増加したものの、主として、第2四半期に劇場公開される予定の映画作品に関する広告宣伝費が前年同期に比べて増加したことにより、損失を計上しました。さらに、「最後の恋のはじめ方」のDVD売上が大きく貢献した前年同期に比べ、当四半期において前年度に公開された映画作品による貢献も低水準にとどまりました。テレビの営業利益は、上述の米国外におけるテレビ番組収入の増加があったものの、今秋放送開始予定のネットワーク局向け新番組の制作費を計上したことにより減少しました。

金融

	2005年度第1四半期	2006年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,538	1,241	-19.3
営業利益	219	46	-79.1

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、ソニー生命が国内の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の減収により、前年同期比19.3%の減収となりました。ソニー生命の収入は、前年同期比295億円、23.1%減少の981億円となりました。これは主に日本の株式市況の低迷により、一般勘定および特別勘定の評価益が減少したことによるものです。

営業利益は、ソニー生命の一般勘定の評価益が減少したことなどから、分野全体では前年同期比173億円、79.1%の減益となりました。なお、ソニー生命の営業利益は、保険料収入が増加したものの、日本の株式市況の低迷により、一般勘定の転換社債の評価益が大幅に減少したことなどにより、前年同期比194億円、86.3%減少の31億円となりました。

その他

	2005年度第1四半期	2006年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	931	881	-5.3
営業利益	52	47	-9.6

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

その他の売上高は、前年同期比5.3%の減収となりました。その他の売上高が減少したのは、ソニーのリテール事業6社を傘下におく持株会社スタイリングライフの株式51%の譲渡（2ページ【連結業績概況】税引前利益参照）により、当四半期におけるリテール事業の業績は2006年5月31日までの2ヵ月分だけが含まれていること、および（株）ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME J」）の減収によるものです。

SME Jにおいては、アルバムおよびシングルの売上が前年同期に比べ減少しました。前年同期にはポルノグラフィティの「THUMP Ⅹ」などの音楽作品がヒットを記録しました。当四半期の売上に貢献した作品には、アンジェラ・アキの「Home」、HYDEの「FAITH」、T.M.Revolutionの「1000000000000」などがあります。

営業利益は、前年同期に比べ5億円減少し、47億円となりました。これは前述のとおり、主としてSME Jにおいて売上が減少したことによるものです。

ソニーBMG・ミュージックエンタテインメントの業績概要

持分法適用会社であるソニーBMGの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。

ソニーBMGの当四半期における売上は前年同期比147百万米ドル減少の872百万米ドル、税引前損失は前年同期比50百万米ドル拡大して73百万米ドル、当期純損失は前年同期比63百万米ドル拡大して81百万米ドルとなりました。税引前損失には構造改革費用47百万米ドルが含まれています。この構造改革費用は、前年同期比46百万米ドル減少しました。売上の減少および税引前損失の拡大は、いくつかの主要な作品の発売が暦年の下半期に延期されたことにより作品の売上枚数が前年同期比減少したこと、ならびに、世界的に低調な市場環境が続いたことなどによります。この結果、ソニーの持分法による投資損失として46億円が計上されました。当四半期のヒット作品には、ディクシー・チックスの「テイキング・ザ・ロング・ウェイ」や、Toolの「10,000 Days」などがあります。

ソニーは欧州委員会の競争総局などによる承認にもとづき、2004年8月に、日本以外における音楽制作事業をベルテルスマン社の音楽制作事業に統合し、ソニーBMGを設立しました。これに対し、2004年12月3日に独立系の音楽制作会社で構成する協会が統合承認の無効を求めて提訴しました。2006年7月13日、EU（欧州連合）の第一審裁判所は、欧州委員会の統合承認を無効とし、同委員会に事業統合を再検証するように求めました。ソニーは、欧州委員会による再検証が完了するまで引き続きソニーBMGの業績を持分法にもとづき計上します。

【キャッシュ・フロー】

以下の表は、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、および金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書です(監査対象外)。この要約キャッシュ・フロー計算書は、ソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則では要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

金融分野を除く連結キャッシュ・フロー

	2005年度第1四半期	2006年度第1四半期	増減額
	億円	億円	億円
営業活動での収支	(973)	(1,891)	-918
投資活動での収支	(704)	(1,004)	-300
財務活動での収支	(284)	958	+1,243
現金・預金および現金同等物の期首残高	5,197	5,855	+657
現金・預金および現金同等物の6月30日現在残高	3,277	3,816	+539

営業活動によるキャッシュ・フロー：当四半期は、当期純利益を計上しましたが、主として、エレクトロニクス分野において、ビジネスが拡大した液晶テレビの在庫や、PS3向け半導体の在庫が増加し、また、売上の増加にともない受取手形および売掛金なども増加したことから、支出が収入を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当四半期は、ソニーのリテール事業6社を傘下におく持株会社スタイリングライフの株式51%の譲渡（2ページ【連結業績概況】税引前利益参照）などを行う一方、エレクトロニクス分野において主に半導体の製造設備などの固定資産の購入を行いました。

この結果、当四半期の営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計は、2,895億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当四半期は、シンジケートローンによる800億円の長期借入を実施する一方、配当金の支払いを行いました。

現金・預金および現金同等物：上記に加え、為替相場変動による影響を加えた結果、当四半期末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ2,039億円減少、および、前年同期末に比べ539億円増加し、3,816億円となりました。

金融分野キャッシュ・フロー

	<u>2005年度第1四半期</u>	<u>2006年度第1四半期</u>	<u>増減額</u>
	億円	億円	億円
営業活動での収支	87	919	+833
投資活動での収支	(1,501)	(401)	+1,100
財務活動での収支	625	94	-531
現金・預金および現金同等物の期首残高	2,594	1,176	-1,417
現金・預金および現金同等物の6月30日現在残高	1,805	1,788	-16

営業活動によるキャッシュ・フロー：主にソニー生命での保有契約高の伸長にともなう、保険料収入の増加により、収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：主にソニー生命が国内債券を中心に投資を行ったことなどにより、投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：ソニー生命で契約者勘定が増加し、また、銀行ビジネスにおける顧客預金が増加しました。

現金・預金および現金同等物：上記の結果、当四半期末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ612億円増加、および、前年同期末に比べ16億円減少し、1,788億円となりました。

【注記】

(注I) 当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ113.5円、142.3円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ6.0%、5.8%の円安でした。

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業利益の増減状況を表しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年

同期の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。

(注II) 各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益（損失）は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

【2006年度の連結業績見通し】

		前年度比	4月時点の見通し
売上高および営業収入	8兆2,300億円	(+10%)	8兆2,000億円
営業利益	1,300億円	(-43%)	1,000億円
(内、構造改革費用	500億円	(-64%)	500億円)
税引前利益	1,500億円	(-48%)	1,500億円
持分法による投資利益(損失)	400億円	(+204%)	400億円
当期純利益	1,300億円	(+5%)	1,300億円

第2四半期以降の前提為替レート：1ドル113円前後、1ユーロ136円前後。

2006年度第1四半期より、従来「その他の収益」に含めていた特許実施許諾料を「売上高」に含めて表示することにいたしました。これにともない、当年度の通期連結業績見通しにつきましても、特許実施許諾料見込み額300億円（2005年度の特許実施許諾料は352億円）を売上高および営業利益に含めて2006年4月27日時点の見通しを修正しています。なお、この影響を除けば、通期連結業績見通しは4月27日時点から変更はありません。

設備投資額、減価償却費および償却費、研究開発費の見通しについては、以下の通り4月27日時点の見込みから変更はありません。

設備投資額(有形固定資産の増加額)	4,600億円	(前年度比+20%)
減価償却費および償却費*	4,100億円	(" +7%)
(内、有形固定資産の減価償却費)	(3,400億円)	(" +9%)
*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む		
研究開発費	5,500億円	(" +3%)

注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、充分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強、およびゲーム分野における新しいプラットフォーム開発・導入のための多額の投資を回収できること、(5) ソニーがエレクトロニクス分野で人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させられること、(6) ソニーがエレクトロニクス、ゲーム、映画分野、その他および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に充分な経営資源を適切に集中させられること、(8) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネジメント遂行の成否、および(9) ソニーと他社との合併、提携の成否、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(お問い合わせ先)

ソニー(株) IR部 〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180

ホームページ：<http://www.sony.co.jp/ir/>

【ビジネス別セグメント情報：監査対象外】

第1四半期（6月30日に終了した3ヵ月間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年6月30日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,034,931	1,231,640	+ 19.0
セグメント間取引	93,442	49,252	
計	1,128,373	1,280,892	+ 13.5
ゲーム			
外部顧客に対するもの	165,477	117,026	△29.3
セグメント間取引	7,301	5,463	
計	172,778	122,489	△29.1
映 画			
外部顧客に対するもの	144,381	204,751	+ 41.8
セグメント間取引	—	—	
計	144,381	204,751	+ 41.8
金 融			
外部顧客に対するもの	148,588	118,540	△20.2
セグメント間取引	5,226	5,561	
計	153,814	124,101	△19.3
その他			
外部顧客に対するもの	74,756	72,279	△3.3
セグメント間取引	18,306	15,860	
計	93,062	88,139	△5.3
セグメント間取引消去	(124,275)	(76,136)	—
連 結	1,568,133	1,744,236	+ 11.2

（注）エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。

その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年6月30日)	増減率%
エレクトロニクス	(26,677)	47,419	—
ゲーム	(5,895)	(26,803)	—
映 画	4,246	(1,165)	—
金 融	21,923	4,579	△79.1
その他	5,233	4,731	△9.6
小 計	(1,170)	28,761	—
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(5,412)	(1,713)	—
連 結	(6,582)	27,048	—

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第1四半期(6月30日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円)

	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)		2006年度 (2006年4月1日～ 2006年6月30日)		増減率%
オーディオ	117,339		116,292		△0.9
ビデオ	251,331		270,181		+7.5
テレビ	150,047		262,054		+74.6
情報通信	184,176		213,150		+15.7
半導体	39,373		47,991		+21.9
コンポーネント	182,830		204,736		+12.0
その他の	109,835		117,236		+6.7
合計	1,034,931		1,231,640		+19.0

(注) 当売上高および営業収入内訳は、財-1ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティングセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものと考えています。

2006年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

主要製品	旧製品区分		新製品区分
低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイ	「半導体」	→	「コンポーネント」
化成デバイス	「その他」	→	「コンポーネント」

【地域別セグメント情報: 監査対象外】

第1四半期(6月30日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入

	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)		2006年度 (2006年4月1日～ 2006年6月30日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	476,970	30.4	476,198	27.3	△0.2
海外	1,091,163	69.6	1,268,038	72.7	+16.2
米	418,481	26.7	447,917	25.7	+7.0
欧州	331,125	21.1	398,852	22.9	+20.5
その他の地域	341,557	21.8	421,269	24.1	+23.3
合計	1,568,133	100.0	1,744,236	100.0	+11.2

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書：監査対象外】

第1四半期（6月30日に終了した3ヵ月間）

（単位：百万円）

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年6月30日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	1,397,734	1,599,536	
金融ビジネス収入	148,588	118,540	
営業収入	21,811	26,160	
	<u>1,568,133</u>	<u>1,744,236</u>	+ 11.2
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用			
売上原価	1,096,776	1,212,079	
販売費・一般管理費	349,476	383,887	
金融ビジネス費用	126,637	113,951	
資産の除売却損 および減損（純額）	1,826	7,271	
	<u>1,574,715</u>	<u>1,717,188</u>	
営業利益（損失）	(6,582)	27,048	-
その他の収益			
受取利息・配当金	6,169	7,094	
為替差益（純額）	—	2,542	
投資有価証券売却益（純額）	2,141	3,901	
子会社および持分法適用会社の 持分変動にともなう利益 その他	17,869	18,046	
	<u>5,758</u>	<u>4,767</u>	
	31,937	36,350	
その他の費用			
支払利息	4,846	5,411	
投資有価証券評価損	800	16	
為替差損（純額）	1,392	—	
その他	5,414	3,943	
	<u>12,452</u>	<u>9,370</u>	
税引前利益	12,903	54,028	+ 318.7
法人税	<u>12,051</u>	<u>24,767</u>	
少数株主損益および 持分法による投資損益前利益	852	29,261	+ 3,334.4
少数株主利益（損失）	(971)	592	
持分法による投資利益（損失）	<u>(9,086)</u>	<u>3,622</u>	
当期純利益（損失）	<u>(7,263)</u>	<u>32,291</u>	-

1株当たり情報

（単位：円）

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年6月30日)	増減率%
普通株式			
当期純利益（損失）			
— 基本的	(8.68)	32.25	—
— 希薄化後	(8.68)	30.75	—
子会社連動株式			
当期純利益			
— 基本的*	449.14	—	—

* 財-7（注記）2 参照

【連結貸借対照表：監査対象外】

(単位：百万円)

科 目		2005年6月30日 現 在	2006年3月31日 現 在	2006年6月30日 現 在
資 産	流 動 資 産	3,194,337	3,769,524	3,748,006
	現金・預金および現金同等物	508,103	703,098	560,400
	有 価 証 券	479,801	536,968	461,655
	受取手形および売掛金	1,021,903	1,075,071	1,125,063
	貸倒および返品引当金	(82,622)	(89,563)	(85,384)
	棚 卸 資 産	702,107	804,724	948,126
	繰 延 税 金	131,738	221,311	200,966
	前払費用およびその他の流動資産	433,307	517,915	537,180
	繰 延 映 画 製 作 費	313,940	360,372	355,609
	投 資 お よ び 貸 付 金	3,019,294	3,519,907	3,532,095
	関連会社に対する投資および貸付金	273,221	285,870	296,261
	投資有価証券その他	2,746,073	3,234,037	3,235,834
	有 形 固 定 資 産	1,388,767	1,388,547	1,438,409
	土 地	183,007	178,844	179,824
	建 物 お よ び 構 築 物	927,776	926,783	945,258
	機械装置およびその他の有形固定資産	2,213,789	2,327,676	2,375,891
	建 設 仮 勘 定	118,638	116,149	105,307
	控 除 一 減 価 償 却 累 計 額	(2,054,443)	(2,160,905)	(2,167,871)
	そ の 他 の 資 産	1,558,135	1,569,403	1,451,598
部	無 形 固 定 資 産	192,902	207,034	204,130
	営 業 権	288,028	299,024	292,497
	繰 延 保 険 契 約 費	380,238	383,156	385,152
	繰 延 税 金	242,917	178,751	162,078
	そ の 他	454,050	501,438	407,741
	合 計	9,474,473	10,607,753	10,525,717
負 債	流 動 負 債	2,685,375	3,200,228	3,035,514
	短 期 借 入 金	54,147	142,766	81,422
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	162,969	193,555	188,232
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	758,955	813,332	836,632
	未 払 金 ・ 未 払 費 用	666,433	854,886	762,463
	未払法人税およびその他の未払税金	28,550	87,295	40,328
	銀行ビジネスにおける顧客預金	574,814	599,952	634,950
	そ の 他	439,507	508,442	491,487
	固 定 負 債	3,872,875	4,166,572	4,277,631
	長 期 借 入 債 務	678,303	764,898	868,204
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	351,141	182,247	175,042
	繰 延 税 金	76,889	216,497	178,468
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,521,860	2,744,321	2,799,808
	そ の 他	244,682	258,609	256,109
少 数 株 主 持 分	27,870	37,101	39,084	
本 部	資 本	2,888,353	3,203,852	3,173,488
	資 本 金	621,717	624,124	624,967
	資 本 剰 余 金	1,134,263	1,136,638	1,138,213
	利 益 剰 余 金	1,498,227	1,602,654	1,630,569
	累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	(359,796)	(156,437)	(217,044)
	自 己 株 式	(6,058)	(3,127)	(3,217)
合 計	9,474,473	10,607,753	10,525,717	

【連結キャッシュ・フロー計算書：監査対象外】

(単位：百万円)

項 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益 (損失)	(7,263)	32,291
2 営業活動に使用した現金・預金および 現金同等物 (純額) への当期純利益 (損失) の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の 償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	88,664	91,265
(2) 繰延映画製作費の償却費	53,654	79,320
(3) 退職・年金費用 (支払額控除後)	(1,101)	(1,349)
(4) 資産の除売却損および減損 (純額)	1,826	7,271
(5) 投資有価証券売却益および評価損 (純額)	(1,341)	(3,885)
(6) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の 評価損益 (純額)	(1,476)	14,994
(7) 子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	(17,869)	(18,046)
(8) 繰延税額	(2,624)	29,271
(9) 持分法による投資 (利益) 損失 (受取配当金相殺後)	9,406	(2,935)
(10) 資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の (増加) 減少	96,786	(64,622)
棚卸資産の増加	(64,677)	(155,591)
繰延映画製作費の増加	(79,247)	(81,673)
支払手形および買掛金の増加 (減少)	(50,570)	26,605
未払法人税およびその他の未払税金の減少	(23,849)	(37,680)
保険契約債務その他の増加	19,248	25,089
繰延保険契約費の増加	(16,023)	(14,959)
金融ビジネスにおける 売買目的有価証券の (増加) 減少	(13,956)	23,111
その他の流動資産の (増加) 減少	(30,814)	16,521
その他の流動負債の減少	(65,074)	(116,126)
(11) その他	17,668	53,196
営業活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(88,632)	(97,932)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(114,074)	(132,167)
2 固定資産の売却	7,232	6,437
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(301,423)	(252,547)
4 投資および貸付 (金融ビジネス以外)	(13,136)	(5,888)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の 売却および貸付金の回収	169,551	220,449
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収 (金融ビジネス以外)	6,347	966
7 子会社および持分法適用会社株式の売却による収入	22,199	30,298
8 その他	173	116
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(223,131)	(132,336)

(単位：百万円)

項 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	717	105,453
2 長期借入金の返済	(6,644)	(952)
3 短期借入金の増加 (減少)	(11,095)	1,857
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加	66,162	64,907
5 銀行ビジネスにおけるコールマネー および売渡手形の増加 (減少)	400	(62,700)
6 配当金の支払	(12,474)	(12,552)
7 その他	(414)	1,811
財務活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	36,652	97,824
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	4,111	(10,254)
現金・預金および現金同等物純減少額	(271,000)	(142,698)
現金・預金および現金同等物期首残高	779,103	703,098
現金・預金および現金同等物6月30日現在残高	508,103	560,400

(注記)

- 2006年6月30日現在の連結子会社（変動持分事業体を含む）は942社、持分法適用会社は59社です。
- 2005年9月30日まで、ソニーは普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書（以下「基準書」）第128号「1株当たり利益（Earnings per Share）」にもとづく2種方式を適用することにより、1株当たり情報を計算・表示していました。2005年10月26日開催のソニー（株）取締役会において、子会社連動株式を当社普通株式に一斉転換する方法にて終了させることを決議し、2005年12月1日に実施しました。そのため、2005年10月1日以降は子会社連動株式の1株当たり利益の計算は行なっておりません。

普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。

加重平均株式数（単位：千株）

	2005年度第1四半期	2006年度第1四半期
当期純利益（損失）		
基本的	996,087	1,001,206
希薄化後	996,087	1,049,969

- 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2005年度第1四半期および2006年度第1四半期の当期純利益、その他の包括利益、および包括利益は次のとおりです。

	（単位：百万円）	
	第1四半期	
	2005年度	2006年度
当期純利益（損失）	(7,263)	32,291
その他の包括利益（損失）：		
未実現有価証券評価（損）益	8,379	(48,226)
未実現デリバティブ評価（損）益	1,490	(55)
最小年金債務調整額	(231)	(36)
外貨換算調整額	16,241	(12,290)
	25,879	(60,607)
包括利益（損失）	18,616	(28,316)

- ソニーは2006年度第1四半期より、従来「その他の収益」に含めていた特許実施許諾料を「売上高および営業収入」に含めて表示することにしました。これにともない、2005年度第1四半期の売上高および営業収入、営業利益（損失）、ならびにその他の収益を2006年度第1四半期の表示に合わせて組み替え再表示しています。2005年度第1四半期および2006年度第1四半期の特許実施許諾料はそれぞれ87億円および86億円でした。特許実施許諾料は、主にエレクトロニクス分野で計上されました。
- 2004年12月、FASBは基準書第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理（Accounting for Stock-Based Compensation）」の改訂版（株式を基礎とした報酬－基準書第123号改訂版）を公表しました。この基準書は、株式を基礎とした報酬の会計処理を公正価値にもとづく評価方法によることを要求し、APB第25号で規定された本源的価値にもとづく評価方法を廃止するものです。限定的な例外を除き、基準書第123号改訂版は株価連動型報奨制度にかかる費用を付与日の公正価値にもとづいて測定し、役務の提供を受けた期間にわたって費用化することを求めています。ソニーは、従来、APB第25号およびその関連する解釈指針で規定された本源的価値にもとづく評価方法により会計処理しており、仮に株価連動型報奨制度にかかる費用を、基準書第123号が規定する方法により、付与日の公正価値にもとづいて認識した場合の普通株式に配分される当期純利益および1株当たり利益（EPS）を開示していました。ソニーは、2006年4月1日に基準書第123号改訂版を適用しました。ソニーは、基準書第123号改訂版で規定されている移行措置のうち、修正プロスペクティブ法を選択し

ており、行使可能となっていない新株予約権に対する報奨費用は、必要となる役務の提供に応じ、適用を開始した事業年度以降、認識されます。基準書第123号改訂版を適用した結果、2006年度第1四半期においてソニーの営業利益は700百万円減少しました。

6. 2006年2月、FASBは基準書第155号「特定の複合金融商品の会計処理 (Accounting for Certain Hybrid Financial Instruments)」を基準書第133号および第140号の修正として公表しました。この基準書は、基準書第133号のもとで分離して個別に会計処理することが必要とされる組込デリバティブを内包するあらゆる複合金融商品について、公正価値の再評価を選択することを認めるものです。公正価値評価方法の選択は、個別の金融商品ごとに認められ、一度選択した評価方法は変更することができません。この基準書は、2006年9月16日以降に開始する会計年度の期首以降に取得、発行、あるいは再評価が必要になった金融商品について適用となり、期中においていかなる財務諸表も開示されていない場合は、期首に遡って早期適用が可能です。ソニーは2006年4月1日に基準書第155号を早期適用しました。基準書第155号を適用した結果、2006年度第1四半期においてソニーの営業利益は約16億円減少しました。また、2006年4月1日において3,785百万円の損失（税効果2,148百万円控除後）を期首剰余金に対する累積影響額の調整として計上しました。

(参考)

	[2005年度 第1四半期]	[2006年度 第1四半期]	[増減率]
設備投資額（有形固定資産の増加額）	97,983 百万円	134,056百万円	+36.8%
減価償却費および償却費*	88,664	91,265	+2.9
（内、有形固定資産の減価償却費）	(71,881)	(71,002)	△1.2
研究開発費	118,388	119,370	+0.8

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

(金融セグメント情報：監査対象外)

金融セグメントはソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融セグメントの要約財務諸表、および金融セグメントを除くソニー連結の要約財務諸表です（監査対象外）。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融セグメントはソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融セグメントと金融セグメントを除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約第1四半期損益計算書（6月30日に終了した3ヵ月間）

金融セグメント

(単位：百万円)

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年6月30日)	増減率%
金融ビジネス収入	153,814	124,101	△19.3
金融ビジネス費用	131,891	119,522	△9.4
営業利益	21,923	4,579	△79.1
その他収益（費用）純額	(117)	(57)	—
税引前利益	21,806	4,522	△79.3
法人税等その他	9,734	1,401	△85.6
当期純利益	12,072	3,121	△74.1

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年6月30日)	増減率%
純売上高および営業収入	1,421,493	1,628,283	+14.5
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,450,404	1,606,130	+10.7
営業利益（損失）	(28,911)	22,153	—
その他収益（費用）純額	20,009	33,465	+67.2
税引前利益（損失）	(8,902)	55,618	—
法人税等その他	10,432	20,173	+93.4
当期純利益（損失）	(19,334)	35,445	—

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年6月30日)	増減率%
金融ビジネス収入	148,588	118,540	△20.2
純売上高および営業収入	1,419,545	1,625,696	+14.5
	1,568,133	1,744,236	+11.2
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,574,715	1,717,188	+9.0
営業利益（損失）	(6,582)	27,048	—
その他収益（費用）純額	19,485	26,980	+38.5
税引前利益	12,903	54,028	+318.7
法人税等その他	20,166	21,737	+7.8
当期純利益（損失）	(7,263)	32,291	—

要約貸借対照表
金融セグメント

(単位：百万円)

科 目		2005年6月30日 現 在	2006年3月31日 現 在	2006年6月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	835,074	851,454	850,454
	現金・預金および現金同等物	180,452	117,630	178,848
	有 価 証 券	475,728	532,895	454,081
	そ の 他	178,894	200,929	217,525
	投 資 お よ び 貸 付 金	2,644,653	3,128,748	3,146,583
	有 形 固 定 資 産	33,866	37,422	38,056
	そ の 他 の 資 産	485,229	547,983	481,375
	繰 延 保 険 契 約 費	380,238	383,156	385,152
そ の 他	104,991	164,827	96,223	
合 計	3,998,822	4,565,607	4,516,468	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	737,751	918,338	881,167
	短 期 借 入 金	42,346	136,723	82,917
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	8,232	11,707	12,516
	銀行ビジネスにおける顧客預金	574,814	599,952	634,950
	そ の 他	112,359	169,956	150,784
	固 定 負 債	2,820,593	3,059,251	3,093,239
	長 期 借 入 債 務	134,879	128,097	127,284
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	14,685	13,479	13,438
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,521,860	2,744,321	2,799,808
	そ の 他	149,169	173,354	152,709
	少 数 株 主 持 分	5,402	4,089	4,123
資 本	435,076	583,929	537,939	
合 計	3,998,822	4,565,607	4,516,468	

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2005年6月30日 現 在	2006年3月31日 現 在	2006年6月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	2,385,923	2,956,522	2,952,314
	現金・預金および現金同等物	327,651	585,468	381,552
	有 価 証 券	4,073	4,073	7,574
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	865,106	973,675	1,023,490
	そ の 他	1,189,093	1,393,306	1,539,698
	繰 延 映 画 製 作 費	313,940	360,372	355,609
	投 資 お よ び 貸 付 金	465,380	477,089	470,454
	金融セグメントへの投資(取得原価)	187,400	187,400	187,400
	有 形 固 定 資 産	1,354,901	1,351,125	1,400,353
	そ の 他 の 資 産	1,199,863	1,059,786	1,008,794
合 計	5,907,407	6,392,294	6,374,924	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	1,984,513	2,329,285	2,217,892
	短 期 借 入 金	191,677	225,082	220,448
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	752,804	804,394	825,028
	そ の 他	1,040,032	1,299,809	1,172,416
	固 定 負 債	1,259,662	1,222,597	1,299,044
	長 期 借 入 債 務	626,821	701,372	804,854
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	336,456	168,768	161,604
	そ の 他	296,385	352,457	332,586
少 数 株 主 持 分	22,517	32,623	34,572	
資 本	2,640,715	2,807,789	2,823,416	
合 計	5,907,407	6,392,294	6,374,924	

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2005年6月30日 現 在	2006年3月31日 現 在	2006年6月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,194,337	3,769,524	3,748,006
	現金・預金および現金同等物	508,103	703,098	560,400
	有 価 証 券	479,801	536,968	461,655
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	939,281	985,508	1,039,679
	そ の 他	1,267,152	1,543,950	1,686,272
	繰 延 映 画 製 作 費	313,940	360,372	355,609
	投 資 お よ び 貸 付 金	3,019,294	3,519,907	3,532,095
	有 形 固 定 資 産	1,388,767	1,388,547	1,438,409
	そ の 他 の 資 産	1,558,135	1,569,403	1,451,598
	繰 延 保 険 契 約 費	380,238	383,156	385,152
そ の 他	1,177,897	1,186,247	1,066,446	
合 計	9,474,473	10,607,753	10,525,717	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,685,375	3,200,228	3,035,514
	短 期 借 入 金	217,116	336,321	269,654
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	758,955	813,332	836,632
	銀行ビジネスにおける顧客預金	574,814	599,952	634,950
	そ の 他	1,134,490	1,450,623	1,294,278
	固 定 負 債	3,872,875	4,166,572	4,277,631
	長 期 借 入 債 務	678,303	764,898	868,204
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	351,141	182,247	175,042
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,521,860	2,744,321	2,799,808
	そ の 他	321,571	475,106	434,577
少 数 株 主 持 分	27,870	37,101	39,084	
資 本	2,888,353	3,203,852	3,173,488	
合 計	9,474,473	10,607,753	10,525,717	

要約キャッシュフロー計算書

金融セグメント

(単位：百万円)

項 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年6月30日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	8,650	91,910
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(150,060)	(40,061)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	62,491	9,369
現金・預金および現金同等物純増加（減少）額	(78,919)	61,218
現金・預金および現金同等物期首残高	259,371	117,630
現金・預金および現金同等物6月30日現在残高	180,452	178,848

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(97,332)	(189,114)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(70,426)	(100,376)
財務活動から得た（財務活動に使用した）現金・預金および現金同等物（純額）	(28,434)	95,828
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	4,111	(10,254)
現金・預金および現金同等物純減少額	(192,081)	(203,916)
現金・預金および現金同等物期首残高	519,732	585,468
現金・預金および現金同等物6月30日現在残高	327,651	381,552

ソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年6月30日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2006年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(88,632)	(97,932)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(223,131)	(132,336)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	36,652	97,824
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	4,111	(10,254)
現金・預金および現金同等物純減少額	(271,000)	(142,698)
現金・預金および現金同等物期首残高	779,103	703,098
現金・預金および現金同等物6月30日現在残高	508,103	560,400

2007年3月期 (平成19年3月期) 第1四半期財務・業績の概況(連結) [米国会計基準採用] 2006年7月27日

上場会社名 ソニー株式会社 (コード番号: 6758) 上場取引所 東・大
(URL <http://www.sony.co.jp/>) 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表執行役 中鉢 良治
問合せ先責任者 コーポレート・エグゼクティブ 湯原 隆男
TEL (03) 5448-2180

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 :
連結 (変動持分事業体を含む) (新規) 22社 (除外) 16社 持分法 (新規) 1社 (除外) 0社

2. 2007年3月期第1四半期財務・業績の概況 (2006年4月1日～2006年6月30日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を四捨五入)

	売上高および営業収入		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期第1四半期	1,744,236	+11.2	27,048	-	54,028	+318.7
2006年3月期第1四半期	1,568,133	△3.1	△6,582	-	12,903	+95.1
(参考)2006年3月期	7,510,597		226,416		286,329	

	四半期 (当期) 純利益		基本的1株当り四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当り四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2007年3月期第1四半期	32,291	-	32	25	30	75
2006年3月期第1四半期	△7,263	-	△8	68	△8	68
(参考)2006年3月期	123,616		122	58	116	88

(注) 売上高及び営業収入、営業利益、税引前利益、四半期 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2007年3月期第1四半期	10,525,717	3,173,488	30.1	3,169	58
2006年3月期第1四半期	9,474,473	2,888,353	30.5	2,888	94
(参考)2006年3月期	10,607,753	3,203,852	30.2	3,200	85

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金・預金および 現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期第1四半期	△97,932	△132,336	97,824	560,400
2006年3月期第1四半期	△88,632	△223,131	36,652	508,103
(参考)2006年3月期	399,858	△871,264	359,864	703,098

3. 2007年3月期の連結業績予想 (2006年4月1日～2007年3月31日)

通 期	売上高および営業収入	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	8,230,000	150,000	130,000

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料を参照して下さい。